

ブロック (旧スクエア) (米国、フィンテック)

Block, Inc. (ティッカー:SQ、大和コード:A0629) <https://investors.block.xyz/>

決算期	営業収益		純利益		株価・為替情報(4/18時点)			
22.12	17,532	百万ドル	613	百万ドル	株価	72.06 ドル	1ドル =	154.64 円
23.12	21,916	(+25%)	1,131	(+84%)	時価総額	444 億ドル		
24.12 予	25,024	(+14%)	2,092	(+85%)	予想EPS(24.12)	3.28 ドル	予想PER(24.12)	22.0 倍
25.12 予	27,833	(+11%)	2,741	(+31%)	予想EPS(25.12)	4.27 ドル	予想PER(25.12)	16.9 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。株式報酬費用、一過性費用等を除く調整ベース

会社概要

X (旧ツイッター) の共同創業者でもあるジャック・ドーシー氏が 2009 年に設立したフィンテック企業。21 年に社名をスクエアからブロックに変更した。個人間送金、デビットカード、ビットコイン・株式投資等の金融サービスが利用できるファイナンスアプリ「キャッシュ・アップ」、事業者向けに決済等の加盟店サービスを提供する「スクエア」が主力 2 事業。22 年に BNPL (後払い決済サービス) 大手アフターペイを買収した。

業績が好調な中、組織効率化を断行。26 年まで大幅増益が続く見通し

キャッシュ・アップが牽引役、スクエアも拡大が続く

祖業のスクエア事業は、小規模事業者向けのカード決済/キャッシュレス決済導入で成功を収めてきた。今では、予約、勤怠、在庫、顧客管理などのソフトウェアに加え、資金調達等の銀行サービスまで提供する。規模の大きい事業者への拡販、海外展開を背景に業績拡大が続く。一方、13 年に個人間送金サービスを開始したキャッシュ・アップは、デビットカード等の機能を拡充しながら人気を集め、23 年 12 月の月次利用者数は 5,600 万人に上る。収益化が順調に進み、業績牽引役に成長している。米国で年収 15 万ドル以下の世帯向け No.1 の銀行を目指し、預金、振込、料金支払等のサービス強化に注力する。

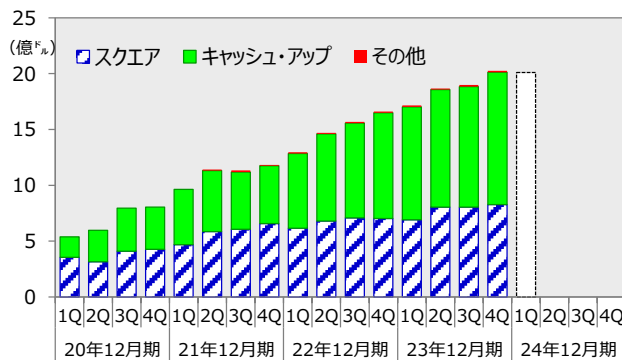
10-12 月期は堅調、24 年も高成長が続く見込み

23 年 10-12 月期は粗利益が前年同期比 22% 増と好調であり、経費効率化により調整後営業利益は黒字に転じた。キャッシュ・アップは粗利益が 25% 伸長し、デビットカード利用拡大が業績成長を支えている。スクエアも粗利益が 18% 増と健闘し、銀行サービス、ソフトウェアの利用が拡大中。会社は 24 年の粗利益成長率を 1-3 月:17% 増 (中央値)、通期:前期比 15% 増以上と予想し、高成長が続くと見込む。24 年 1-3 月期の決算発表は 5/2 に予定している。

収益性改善に注力、26 年まで大幅増益が続こう

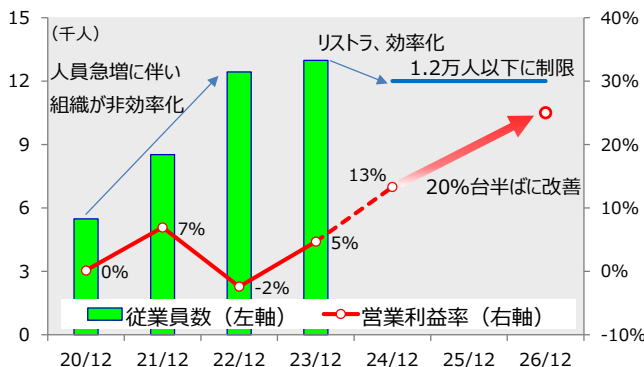
業績は堅調だが、昨年 11 月に従業員数を最大 1.2 万人 (9 月末時点:1.3 万人強) に制限するリストラ策を打ち出した。急成長の歪みで非効率化した組織を立て直す。調整後営業利益率を 23 年:5%→24 年:13%→26 年:20% 台半ばへと引き上げると同時に、10% 台半ばの粗利益成長率を維持し、26 年に 40% ルール (粗利益成長率 + 調整後営業利益率 ≧ 40%) 達成を目指す。26 年に向け大幅増益が続く見通しで、株価はこれを織り込む展開を想定する。(NY 西村)

① 事業別粗利益の推移



(注) 1Qは1-3月期。24/12期1Qは会社計画の中央値 (出所) 会社資料

② 営業利益率と期末従業員数



(注) 営業利益率は調整後営業利益÷粗利益。24/12期は会社予想、26/12期は会社目標。24/12期以降の従業員数は上限値を表示 (出所) 会社資料

株価推移 (週足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年3月29日現在）

LisB(145A) シンカ(149A) メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンス投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒュリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンス投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年4月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) ライフドリンクカンパニー(2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンス投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) Globee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) フルインノベーション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) FPパートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。